



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月30日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明

TEL 03-6439-3983

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,724	13.6	477	43.4	484	44.6	106	83.7
2024年3月期第3四半期	10,320	6.9	844	9.0	875	8.3	653	18.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 137百万円 (79.4%) 2024年3月期第3四半期 667百万円 (12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	14.89	
2024年3月期第3四半期	89.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	10,616	5,549	41.5	617.94
2024年3月期	11,890	5,909	40.2	656.25

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,403百万円 2024年3月期 4,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		33.00	33.00
2025年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	19.9	1,000	15.1	1,000	9.9	680	0.0	95.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,500,000 株	2024年3月期	7,914,732 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	374,521 株	2024年3月期	638,623 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,164,046 株	2024年3月期3Q	7,273,062 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ1,404,108千円(13.6%)増加し、11,724,510千円(前年同期は10,320,401千円)となりました。「スタジオ・プロダクション」「放送」が減収となったことに加え、「メディアコンテンツ」が第3四半期に事業譲渡を行ったこと等から減収となりました。一方、「教育」「技術」「その他」が増収となったこと等により、売上高は増加いたしました。前期第4四半期に子会社化した(株)div及び(株)divxはそれぞれ「教育」及び「技術」の増収に寄与いたしました。

営業利益は、477,882千円(前年同期は844,942千円)となりました。「放送」が増益となり、「その他」が利益を計上いたしました。一方、「教育」「技術」は既存事業は増益となったものの、(株)div及び(株)divxが損失を計上したことやのれんの償却を計上したことから各セグメントは減益となりました。また、「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」が損失を計上したことから、営業利益は減益となりました。

経常利益は、484,851千円(前年同期は875,540千円)となりました。営業利益が減少したこと等により、経常利益も減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、106,687千円(前年同期は653,047千円)となりました。経常利益が減少したことに加え、第2四半期に「メディアコンテンツ」における事業譲渡に係る棚卸資産評価損等112,835千円を特別損失に計上いたしました。また、(株)div及び(株)divxのグループ通算制度の加入に伴い、法人税等が減少した一方、繰延税金資産を一部取り崩し法人税等調整額(損)を計上したこと等により、大幅な減益となりました。

(2024年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校「ルネサンス高等学校グループ」(「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」)の運営	—
	日本語教育	・日本語教師(登録日本語教員)養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営	—
	プログラミング教育	・プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営	(株)div (株)divキャリア (注)1
メディアコンテンツ (注)2	デジタルメディアサービス	・ビデオ・コミックサービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ情報サービス「クランクイン!」、 「クランクイン!トレンド」の企画・運営 ・テレビ放映権の販売、VOD権の販売、DVD/Blu-rayの販売	—
スタジオ・プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説、番組宣伝等の制作	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・「釣りビジョン倶楽部」の運営 ・動画コンテンツ提供事業者向けの釣りコンテンツの提供	
技術	アカマイサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」、 「セキュリティサービス」の提供	—
	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・配給会社へブロードメディア*CDN for theater (DCP配信サービス)の提供 ・映画館へ上映システムの設計、販売、レンタル及びメンテナンスサービスの提供	—

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
技術	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	—
	DX・システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発の提供	システムデザイン開発㈱
		・AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	㈱divx
その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	—	
その他	プロeスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディアeスポーツ㈱
	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売及び配信	㈱ポケット
全社費用		・ブロードメディア㈱本社の管理業務（人事総務、財務経理、法務等）及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援（生産性向上・効率化・ガバナンス強化等）	—
持分法適用関連会社（注）3		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン㈱

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間において(株)divキャリアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 2. 第3四半期連結会計期間においてデジタルメディアサービスは事業譲渡を行ったため、事業を終了していません。
 3. 「持分法適用関連会社」に含まれる事業は、報告セグメントには含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校（ルネサンス高等学校グループ）の運営、日本語教師（登録日本語教員）養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、及びプログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営を行うプログラミング教育事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ893,573千円（28.0%）増加し、4,079,331千円（前年同期は3,185,757千円）、営業利益は705,107千円（前年同期は985,467千円）となりました。

通信制高校事業は、ルネサンス高等学校グループの在籍生徒数が増加したこと等により、増収増益となりました。また、新たなキャンパスの開校や既存拠点の拡大により、eスポーツコースを含む通学コースの生徒数が順調に増加したことも増収増益に寄与いたしました。

前期第4四半期より連結子会社となった(株)divは、当期は第1四半期より取り込んでいることから売上の増加に寄与いたしました。損失を計上したことに加え、のれんの償却を計上したことにより、「教育」セグメントの利益を押し下げる要因となりました。その結果、「教育」セグメントは増収減益となりました。

②メディアコンテンツ

「メディアコンテンツ」セグメントは、ビデオ・コミックサービス「クランクイン！ビデオ」「クランクイン！コミック」やエンタメ情報サービス「クランクイン！」「クランクイン！トレンド」の企画・運営等を行っております。なお、ビデオ・コミックサービスは2024年11月1日付で、エンタメ情報サービスは12月1日付で事業譲渡を行っております。本事業譲渡により「メディアコンテンツ」セグメントで行われている事業は第3四半期にて終了しております。

売上高は、前年同期と比べ130,475千円（27.4%）減少し、345,405千円（前年同期は475,881千円）、営業損益は71,029千円の損失（前年同期は134,393千円の損失）となりました。

当第3四半期中にビデオ・コミックサービス及びエンタメ情報サービスを事業譲渡したことから、減収となりましたが、上期までのコスト抑制の効果等により営業損失は縮小いたしました。

③スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、聴覚障がい者向け字幕制作、視覚障がい者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前年同期と比べ195,489千円(14.4%)減少し、1,163,648千円(前年同期は1,359,137千円)、営業損益は15,947千円の損失(前年同期は72,546千円の利益)となりました。

日本語字幕・吹替制作において、第3四半期(10月～12月)は受注が回復し、利益を計上いたしました。しかしながら、上期が前期に発生した米国ハリウwoodsの全米脚本家組合(WGA)や全米映画俳優組合(SAG-AFTRA)のストライキの影響により、映画やドラマ作品の公開延期や作品数の減少が続く減収減益だったため、累計期間では減収となり損失を計上いたしました。

④放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ28,402千円(1.6%)減少し、1,742,317千円(前年同期は1,770,719千円)、営業利益は115,466千円(前年同期は73,932千円)となりました。

「釣りビジョン」のスポンサー収入や広告料収入が増加したことに加え、「釣りビジョン倶楽部」の売上は増加したものの、「釣りビジョン」の視聴料収入の減少傾向が続いていること等から減収となりました。一方で、営業利益は、番組制作に係るコストの抑制効果等により増益となりました。

⑤技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス(CDNサービス、セキュリティサービス)、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ757,559千円(22.9%)増加し、4,063,995千円(前年同期は3,306,436千円)、営業利益は299,376千円(前年同期は386,423千円)となりました。

主力のアカマイサービスは既存顧客へのサービス提供が拡大したこと等により増収増益となりました。クラウドソリューションは自社運営のクラウドゲームサービス「Gクラスタ」が2025年2月末日をもってサービスを終了するにあたり新規販売を終了したこと等により、減収となり、赤字幅が拡大いたしました。デジタルシネマサービスは配信本数が増加したこと等により増収増益となりました。また、システムデザイン開発(株)は機材販売が伸びたこと等により増収となりました。

前期第4四半期より連結子会社となった(株)divxは、当期は第1四半期より取り込んでいることから売上の増加に寄与いたしました。損失を計上したことに加え、のれんの償却を計上したことにより、「技術」セグメントの利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、「技術」セグメントは増収減益となりました。

⑥その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売が含まれております。

売上高は、前年同期と比べ107,343千円(48.3%)増加し、329,812千円(前年同期は222,468千円)、営業損益は1,515千円の利益(前年同期は6,224千円の損失)となりました。

プロeスポーツ推進事業は、獲得賞金は増加したものの、ライセンス収入やスポンサー収入が減少したこと等により減収減益となりました。ゲームパブリッシング事業は、第1四半期の大型開発案件の受託や新規タイトルのリリースが影響し、大幅な増収となり、利益を計上いたしました。その結果、「その他」セグメントは増収となり、黒字に転換いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、売掛金や前払費用が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、前期末に比べ890,047千円減少し、6,928,643千円となりました。固定資産は、通信制高校事業の拠点拡大に伴う資産の取得があった一方、のれんや長期繰延税金資産が減少したこと等により前期末に比べ383,649千円減少し、3,687,839千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ1,273,696千円減少し、10,616,483千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、預り金が増加した一方、前受金や賞与引当金が減少したこと等により、前期末に比べ735,445千円減少し、4,367,478千円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前期末に比べ178,944千円減少し、699,276千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ914,389千円減少し、5,066,755千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益106,687千円を計上した一方、配当金の支払いや自己株式取得を行ったことによる利益剰余金の減少等により、純資産合計は前期末に比べ359,307千円減少し、5,549,727千円となりました。これにより、自己資本比率は41.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,442,630千円減少し、4,383,640千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス665,850千円(前年同期はプラス124,032千円)となりました。税金等調整前四半期純利益397,017千円を計上したことに加え、預り金が増加した一方で、前受金が増加したことや売上債権が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業の拠点拡大に伴う固定資産の取得があったこと等から、マイナス59,129千円(前年同期はマイナス989,071千円)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、自己株式の取得や借入金の返済による支出があったこと等から、マイナス722,596千円(前年同期はマイナス364,674千円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,271	4,383,640
受取手形及び売掛金	1,355,880	1,908,691
商品及び製品	14,890	24,583
仕掛品	150,144	106,202
原材料及び貯蔵品	2,396	6,592
番組勘定	234,395	155,523
その他	345,237	448,714
貸倒引当金	△110,524	△105,304
流動資産合計	7,818,691	6,928,643
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	345,511	352,365
工具、器具及び備品（純額）	221,615	198,980
その他（純額）	259,166	225,250
有形固定資産合計	826,293	776,596
無形固定資産		
のれん	1,747,380	1,668,301
その他	101,903	88,836
無形固定資産合計	1,849,284	1,757,137
投資その他の資産		
投資有価証券	164,267	167,982
破産更生債権等	554,510	559,192
その他	1,255,402	992,693
貸倒引当金	△578,269	△565,764
投資その他の資産合計	1,395,911	1,154,104
固定資産合計	4,071,488	3,687,839
資産合計	11,890,179	10,616,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,830	490,899
短期借入金	650,596	642,004
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	141,277	40,719
前受金	2,478,065	1,089,750
預り金	174,925	1,156,448
賞与引当金	328,322	120,565
その他	838,905	807,091
流動負債合計	5,102,923	4,367,478
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	573,097	457,485
その他	275,123	221,791
固定負債合計	878,220	699,276
負債合計	5,981,144	5,066,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	23,074	5,065
利益剰余金	4,782,207	4,222,376
自己株式	△639,051	△433,274
株主資本合計	4,766,231	4,394,167
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,737	8,953
その他の包括利益累計額合計	8,737	8,953
非支配株主持分	1,134,066	1,146,607
純資産合計	5,909,034	5,549,727
負債純資産合計	11,890,179	10,616,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,320,401	11,724,510
売上原価	6,177,023	7,188,313
売上総利益	4,143,377	4,536,196
販売費及び一般管理費	3,298,435	4,058,314
営業利益	844,942	477,882
営業外収益		
受取利息	194	547
受取配当金	126	126
為替差益	13,841	4,125
貸倒引当金戻入額	13,705	13,000
持分法による投資利益	-	4,719
受取事務手数料	6,249	7,680
その他	5,922	6,575
営業外収益合計	40,039	36,775
営業外費用		
支払利息	7,872	17,188
持分法による投資損失	1,305	-
その他	263	12,617
営業外費用合計	9,442	29,806
経常利益	875,540	484,851
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	25,001
特別利益合計	-	25,001
特別損失		
減損損失	7,205	2,572
投資有価証券評価損	15,600	-
棚卸資産評価損	-	110,262
特別損失合計	22,805	112,835
税金等調整前四半期純利益	852,735	397,017
法人税、住民税及び事業税	98,743	65,972
法人税等調整額	86,813	193,979
法人税等合計	185,557	259,952
四半期純利益	667,178	137,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,130	30,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,047	106,687

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	667,178	137,065
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	719	215
その他の包括利益合計	719	215
四半期包括利益	667,897	137,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,767	106,903
非支配株主に係る四半期包括利益	14,130	30,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	852,735	397,017
減価償却費	168,263	172,967
減損損失	7,205	2,572
のれん償却額	25,439	79,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,005	△13,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167,222	△207,757
受取利息及び受取配当金	△320	△674
支払利息	7,872	17,188
持分法による投資損益 (△は益)	1,305	△4,719
資産除去債務戻入益	-	△25,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△372,258	△552,172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,449	108,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,654	30,069
前受金の増減額 (△は減少)	△930,614	△1,380,294
未払又は未収消費税等の増減額	45,631	△18,290
その他	681,375	897,640
小計	227,304	△496,848
利息及び配当金の受取額	248	623
利息の支払額	△7,355	△16,854
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△96,165	△152,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,032	△665,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△129,473	△91,666
貸付金の回収による収入	11,250	15,000
その他	△870,848	17,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989,071	△59,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△3,056	△124,204
社債の償還による支出	△45,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△55,365	△52,808
自己株式の取得による支出	△10,655	△263,955
配当金の支払額	△216,711	△238,937
非支配株主への配当金の支払額	△33,886	△19,073
その他	-	△3,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,674	△722,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,563	4,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219,149	△1,442,630
現金及び現金同等物の期首残高	5,866,968	5,826,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,647,818	4,383,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、(株) divキャリアの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定及び同法第178条の規定に基づき、自己株式の取得及び消却することを決議し、自己株式の取得及び消却を行いました。また、2024年7月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加等も含め、自己株式が205,776千円減少し、資本剰余金が18,009千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	3,185,757	475,881	1,359,137	1,770,719	3,306,436	222,468	10,320,401	-	10,320,401
セグメント利益 又は損失(△)	985,467	△134,393	72,546	73,932	386,423	△6,224	1,377,752	△532,810	844,942

(注) セグメント利益又は損失(△)における「全社」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア(株))の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディアコンテンツ」及び「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,899千円および1,306千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて(株)ポケットの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において120,322千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	4,079,331	345,405	1,163,648	1,742,317	4,063,995	329,812	11,724,510	-	11,724,510
セグメント利益 又は損失(△)	705,107	△71,029	△15,947	115,466	299,376	1,515	1,034,489	△556,607	477,882

(注) セグメント利益又は損失(△)における「全社」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア(株))の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディアコンテンツ」における事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,572千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	3,183,107	2,650	-	-	3,185,757
メディアコンテンツ	-	131,620	300,078	44,182	475,881
スタジオ・プロダクション	-	1,359,137	-	-	1,359,137
放送	1,481,588	289,131	-	-	1,770,719
技術	256,705	351,342	2,680,754	17,634	3,306,436
アカマイサービス	-	-	2,605,359	-	2,605,359
その他	256,705	351,342	75,394	17,634	701,076
その他	26,040	162,077	-	34,350	222,468
合計	4,947,442	2,295,958	2,980,832	96,167	10,320,401

(注) 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・「放送」の視聴料・「技術」の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「スタジオ・プロダクション」や「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のコンテンツ配信や「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「メディアコンテンツ」の番組販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	3,437,516	641,814	-	-	4,079,331
メディアコンテンツ	-	129,011	214,538	1,855	345,405
スタジオ・プロダクション	-	1,163,648	-	-	1,163,648
放送	1,441,823	300,493	-	-	1,742,317
技術	697,075	413,964	2,873,062	79,892	4,063,995
アカマイサービス	-	-	2,793,406	-	2,793,406
その他	697,075	413,964	79,655	79,892	1,270,588
その他	5,000	324,812	-	-	329,812
合計	5,581,416	2,973,745	3,087,601	81,747	11,724,510

(注) 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のプログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のビデオ・コミックサービスや「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。